

政党支持の構造は変わったか

—— 平成2年衆院選挙調査の分析 ——

NHK放送文化研究所

世論調査部 飯塚寿子

はじめに

平成2年2月に行なわれた第39回衆議院選挙は、自民党の安定多数確保と社会党の躍進、公明党と民社党、共産党の惨敗という結果に終わった。

NHKでは、選挙のたびごとに、投票意図や政治意識を探るための世論調査を実施している。平成2年には、すべての選挙区で、合計11万人に近い有権者を対象に実施した。

この調査では、2種類の質問によって政党支持をとらえている。一つは、「あなたは、ふだん、どの政党を支持していますか」という質問で、その結果が「政党支持率」である。

もう一つは、「政党支持強度」で、「強く支持する」、「いちおう支持する」、「どちらともいえない・わからない・無回答」、「あまり支持しない」、「絶対支持しない」の5段階の選択肢によって、政党に対する支持の強さを尋ねたものである。

なお、分析には、昭和47年(33回)以降の衆院選挙時の世論調査の結果を使用しているが、短期

的な変化を見るために、平成元年の15回参院選挙時のものも対象とした。

① 政党支持率の変化

政党支持率の変化で目につくことは、上昇を続けていた自民党支持率が平成2年にはさらに伸びて、5割を超えたことである。2番目には、昭和47年以降、調査のたびごとに降下してきていた社会党支持率が、平成2年には昭和47年に近いところまで戻ったことがあげられる。一方で、自民党や社会党とは対照的に、公明党、共産党、民社党の支持率は、昭和55年をピークにして、ゆるやかな下降傾向のなかにある。

3番目には、「特に支持する政党はない」と答えた人(「支持政党なし」)が減る傾向にあることがあげられる。調査回によって多少の増減はあるが、おおむね4人に一人が「支持政党なし」や「無回答」であったのが、平成2年には5人に一人程度に減っている(表1)。

表1 政党支持率の変化

	平成2年	61年	58年	55年	54年	51年	47年
自 民 党	50.5%	47.3%	46.2%	46.9%	43.2%	40.7%	41.7%
社 会 党	17.9	12.6	14.1	14.6	15.0	17.1	18.7
公 明 党	4.2	4.6	4.7	5.0	4.8	4.8	3.9
共 産 党	2.6	2.9	3.4	4.0	3.7	3.9	3.1
民 社 党	2.6	3.7	4.5	4.7	4.2	3.6	3.9
進 歩 (新 自 々)	0.2	1.0	1.2	0.9	1.5	0.0	0.0
社 民 連	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
その他の政治団体	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	1.8	0.1
支持政党なし	16.8	21.7	22.2	20.0	24.1	24.5	24.0
無 回 答	4.8	5.6	3.2	3.6	3.1	3.6	4.6

平成2年の衆院選でも、自民党支持率が大幅に伸びた層は、高年層を中心にした女性である。そして、平成2年の社会党支持率の上昇に貢献したのも、女性と若年層である。また、「支持政党なし」や「無回答」の人が減ったのも、若年層と女性である。このように見てくると、この選挙での自民党や社会党の支持率の上昇の動きと、支持政党をあげない人々が少なくなったことは、連動しているように思われる。ともあれ、投票総数では昭和33年の総選挙以降、投票率においては昭和44年以降、男性を上回ってきている女性の動向については、さらに注目して行く必要がある。平成2年2月現在で、女性有権者は4,655万人、男性より約280万人ほど多い。

また、投票率のピークは、55歳から65歳の年齢層であるといわれているが、今後とも増えて行くことが予想される、この中高年層の存在も、それぞれの政党の投票に大きな影響を及ぼすであろうと思われる。

② 政党支持強度の変化

平成2年の衆院選の「政党支持強度」の動きの中で目につくのは「どちらともいえない・わからない・無回答」が減って、どの政党に対しても、支持するか支持しないかのいずれかの明確な回答をする人が多くなってきたことである。これは、支持感を持っていない人々（「あまり支持しない」や「絶対に支持しない」）が増えたために起きたのであるが、社会党に対してだけは例外で、支持感を持つ人（「強く支持する」「いちおう支持する」）が増えたためである（表2）

「どちらともいえない」とする人が多いのは女性であるが、ここでも、女性が以前より明確な回答をするようになってきた。これは、政党支持率のところで見てきた「支持政党なし」の減少の動きと対応している。

それでは、5つの政党について、「政党支持率」と「政党支持強度」、さらに、「政党支持強度」の5段階の回答を組み合わせで作った「政党支持強度パターン」により、政党支持の内部構造を見てみよう。

表2 男女別にみた政党支持強度

		強く支持する	いちおう支持する	どちらともいえない	あまり支持しない	絶対に支持しない
自民党	全体	2年 14% 61 58 55 54	36% 39 36 35 38	25% 27 27 27 28	17% 13 14 15 16	8% 6 7 6 7
	男	2年 16 19 19 55	39 41 38 20	20 21 20 21	18 13 15 16	8 6 8 7
	女	2年 13 61 58 55	34 38 33 34	29 33 32 33	16 12 14 14	8 6 7 6
社会党	全体	2年 7 61 58 55 54	26 19 19 19 21	38 43 40 39 41	23 26 26 28 26	8 7 9 9 7
	男	2年 7 61 58 55	27 20 21 20	32 36 33 32	26 30 30 31	9 11 11 11
	女	2年 7 61 58 55	25 18 18 4	42 48 46 18	20 23 23 26	7 6 7 7
公明党	全体	2年 3 61 58 55 54	5 6 7 7 7	29 34 34 33 35	34 32 31 32 32	29 25 25 24 23
	男	2年 3 61 58 55	5 7 8 8	26 31 31 31	37 34 34 34	30 25 25 24
	女	2年 4 61 58 55	5 5 6 6	31 37 36 35	32 30 29 30	29 24 25 24
共産党	全体	2年 2 61 58 55 54	5 6 7 7 8	24 29 27 25 28	26 25 25 25 24	43 38 39 41 38
	男	2年 2 61 58 55	6 6 7 7	19 24 22 20	26 26 26 25	47 43 43 45
	女	2年 1 61 58 55	5 6 7 7	27 33 32 30	26 24 24 24	40 35 36 37
民主党	全体	2年 1 61 58 55 54	11 14 17 17 15	41 47 45 43 46	31 28 25 26 27	17 10 11 11 10
	男	2年 2 61 58 55	14 17 21 22	36 40 38 37	32 28 26 26	17 12 12 12
	女	2年 1 61 58 55	8 10 13 13	45 52 51 49	30 27 25 26	16 9 10 10

1. 自民党の支持者像

① 女性の高年齢層が増えた

自民党支持率は5割と過去最高の高さになった。男性の支持率は53%、女性は49%と女性のほうが低い、伸び率から見ると中高年齢層を中心に女性の伸びが大きい。

支持者の構成は、中高年齢層の女性が増えたことにより、ほぼ日本人全体の平均に近い形になった。職業別に見ると、農林漁業者の自民党支持率は75%とさらに高くなった。

② 支持感を持っている人は5割

自民党を「強く支持」する人(自民①、以下同様)は14%、「いちおう支持する」人(自民②、以下同様)は36%と、いずれも61年の衆院選より低い。男女別に見ると、支持感を持っている人が多いのは男性であり、年齢と共に増える傾向がある。(表2参照)。しかし、61年に比べて支持感を持っている人が減ったのは、男性の中高年齢層で「強く支持」する人が減ったためである。また、女性では「いちおう支持する」する人が減った。支持感を持たない人が多い20、30歳代の若年層では、「あまり支持しない」が増えたため、支持感を持たない人は3割になった。

③ 自民党支持率と支持強度の短期的な変化

ここで、平成元年の15回参院選挙時の調査と比較して、短期的な変化を見てみよう。自民党支持率は、昭和61年の47.3%から平成元年には42.8%に下がったが、言うまでもなくこの参院選は、自民党が大敗を喫した選挙である。そして、平成2年には50.5%に増えた。男女別に平成元年の参院選と平成2年の衆院選を比較してみると、男性は47%から53%へ、女性は40%から49%へと、女性の方が大幅に増えた。

また、「選挙への関心」を尋ねた質問の中で、「関心を持っていない」(「関心がない」と無回答)人の動きを見ると、自民党支持者のなかでのそれは、15回参院選時には3割であったのが衆院選では2

割に減った。なかでも、女性の自民党支持者の「関心を持っていない」人の減は大きい。このような、女性の自民党支持率の大幅な伸びや、女性の自民党支持者の「選挙への関心」の高まりは、衆院選での自民党の勝利に大きく貢献したであろうと思われる。

自民党支持率はかつてない高さを示しているが、支持感を持っている人は、61年の衆院選時の高さまでには回復していない。自民党に支持感を持っている人の比率を、61年の衆院選・平成元年の参院選・平成2年の衆院選の3つの時点で比較して見ると、男性はこの順に、60%・40%・55%、女性は、50%・31%・47%である。このように、男女とも、61年の衆院選から平成元年の参院選にかけての減が大きい。そして、平成元年の参院選をはさんでの支持感の振幅は、支持感を持っている人が多かった男性の中高層で大きく、これらの層では、支持感を持っている人の比率が元に戻っていないうえに、支持感を持たない人も増えたままに止まっている。

④ 中心的なパターンで女性の高年齢層が増えた

ここでは、5つの政党について、「政党支持強度」の5段階の回答を組み合わせ、「政党支持強度パターン」を作り、政党支持の内部構造を見て行くことにする。なお、この「政党支持強度パターン」は、理論的には5の5乗(3125パターン)の組み合わせに分かれうるが、これではあまりにも細分化されているので、「あまり支持しない」と「絶対に支持しない」をまとめて組み合わせを減らした。このうち、原則として有効調査相手の0.5%以上を占める者を対象に分析する(時系列比較などの必要もあり、それ以下のものを取り上げる場合もある)。対象としたのは37パターンで、全有効調査相手の9割がこれに含まれる。

これらの「政党支持強度パターン」のなかで、自民党支持者の占める比率が、自民党支持率の50.5%より高いものは12である(表3)。これを自民党

関連パターンとよぶことにする。

自民党支持者の占める比率が9割前後にもものぼる中心的なパターンは4つである。ここでまず目に

つくことは、この4つのパターンの有権者全体に占める比率が61年より減ったことである。

表3 自民党関連パターンの推移

該当パターン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	自民①	10.3% (98%)	9.7 (98)	10.3 (98)	10.0 (98)	6.8 (98)	7.1 (97)
2	自民① 民社②	1.5 (98)	2.1 (96)	2.5 (98)	3.3 (98)	1.7 (98)	1.9 (98)
3	自民① 社会②	1.3 (95)	1.5 (94)	1.5 (94)	1.4 (95)	1.2 (94)	1.1 (93)
4	自民②	24.5 (88)	25.9 (82)	22.2 (82)	21.9 (86)	23.8 (84)	20.2 (85)
5	自民・民社②	2.8 (72)	3.7 (67)	4.5 (68)	4.7 (71)	4.5 (69)	4.0 (72)
6	自民・公明・民社②	0.2 (69)	0.3 (53)	0.5 (60)	—	—	—
7	自民③ 他党不支持	1.2 (69)	1.1 (52)	1.1 (54)	1.0 (56)	1.1 (53)	1.2 (55)
8	自民・社会②	4.8 (62)	3.5 (56)	2.8 (57)	2.4 (54)	3.4 (53)	3.1 (55)
9	自民・公明②	0.4 (58)	0.8 (65)	0.8 (63)	0.8 (62)	0.8 (61)	0.7 (56)
10	自民・社会・民社②	0.6 (55)	0.7 (56)	0.7 (50)	0.6 (52)	0.8 (50)	0.8 (55)
11	自民・共産②	0.3 (54)	0.6 (56)	0.6 (58)	0.6 (55)	0.7 (51)	0.4 (51)
12	自民・民社③他党不支持	0.5 (52)	0.6 (38)	0.5 (45)	0.6 (47)	0.6 (38)	0.6 (47)
参 考	全党③	7.9 (17)	11.3 (12)	10.2 (14)	10.2 (17)	11.4 (15)	12.4 (12)
	自民・社会③他党不支持	2.3 (41)	1.3 (33)	1.1 (34)	1.1 (33)	1.3 (34)	1.3 (35)
	公明・共産不支持	1.4 (35)	1.1 (21)	1.1 (28)	1.3 (27)	1.1 (25)	1.7 (31)
	全党不支持	1.3 (23)	1.5 (13)	1.3 (10)	1.5 (15)	1.9 (12)	2.6 (11)
	共産不支持	0.6 (23)	0.8 (22)	0.9 (26)	0.8 (24)	1.0 (25)	1.1 (24)

() 内の数字は自民党支持者の比率を示す。

①②③の場合は、表示の各党について、①は「強く支持する」、②は「いちおう支持する」、③は「どちらともいえない」を意味している。「他党不支持」の場合は、表示以外の党を「あまり支持しない」か「絶対に支持しない」を意味している。(例えば「自民②」は自民党だけを「いちおう支持する」が他党は「どちらともいえない」「あまり支持しない」「絶対に支持しない」、自民③他党不支持は、自民党は「どちらともいえない」が他党は「あまり支持しない」「絶対に支持しない」パターンを表わす)

自民党だけを「強く支持」し、他の政党には支持感を持たない人々で構成されている自民①パターンは、男女とも高年齢が多かったが、平成2年では特に女性の60歳以上が増えた。4つのパターンのなかで、有権者全体に占める比率が増えたのはこれだけである。特に注目したいのは、ここでの増が新しく引き寄せた高年齢の女性達によるものであると見られることである。

自民党を「強く支持」し、民社党を「いちおう支持」するが他の政党には支持感を持たない人々による自民①民社②パターンと、自民党と社会党との関係が同じような自民①社会②パターンは、男性

の高年齢の比率が高く、やや男性寄りであるという共通点を持つ。このほかには、自民党だけを「いちおう支持」し他の政党には支持感を持たない人々による自民②パターンがある。

⑤ 周辺的なパターンが増えた

自民党支持者の占める比率が7割に近いのは、自民党と民社党を「いちおう支持」し他の政党は支持しない、自民・民社②パターン、自民・公明・民社②パターン、自民党は「どちらともいえない」が他党は支持しない、自民③他党不支持パターンの3つである。これらのパターンは、いずれも自民党支持者の比率が大幅に増え、支持政党なしが同じ程

度減ったという共通点がある。

他に自民党支持者の占める比率が全体の自民党支持率を上回るパターンは、自民・社会②パターン、自民・民社③他党不支持パターン、自民・公明②パターン、自民・社会・民社②パターン、自民・共産②パターンの5つである。

平成2年の調査にみられる自民党関連パターンの特徴は、8つの周辺的なパターンのなかに、自民党に積極的な支持を表明していない型のもの、自民③他党不支持パターンと自民・民社③他党不支持パターンの2つが含まれていることである。この2つは、職業構成も異なり、地域区分では、前者は大都市周辺部、後者は大都市というような違いはあるが、自民党支持者の比率が大幅に増え、さらに高年層の女性が急増し、女性が6割を占める、という共通点を持つ。

この2つのパターンに現れたのは、大幅に増えた高年層の女性たちに見られる、自民党は支持しているが積極的な支持感を持っていない、やや不安定な周辺的なパターンの典型的な例である。

自民党関連パターンからみると、平成2年の衆院選の自民党支持率の伸びは、あまり積極的ではない支持者をも取り込んで達成された様子がわかる。これらのあまり帰属感の強くない支持者は、今後の自民党の消長を左右する大きな存在であると思われる。

2. 社会党の支持者像

② 支持率の伸びは女性の方が大きい

平成2年の衆院選の社会党支持率は17.9%で、61年の衆院選に比べると大幅に伸びた。伸び率が大きいのは、20、30歳代の女性である。この結果、男女比や年齢構成はかなりバランスの良い型変わった。地域区分で見ると大都市部、職業別ではサラリーマン層や家庭婦人で高い。

平成元年の15回参院選からの短期的な動きを見ると、平成元年では22.5%であったが、平成2

年には17.9%に下がった。参院選に比べて大幅に支持率が下がったのは、女性の50歳以上である。どうやら、参院選で引き寄せた中高年層の女性は、それほど定着しなかった様子である。

② 支持感を持っている人は3割強

社会党に対して、いままでは支持感を持っている人より支持感を持たない人の方が多かったが、平成2年の調査では、支持感を持っている人が3割強と上回った。これは、「いちおう支持する」が増え、「あまり支持しない」人が減ったためである。男女別にみると、男性では、支持感をもっている人が支持感を持たない人とほぼ同程度と多いが、女性は「どちらともいえない」人が4割と多いという違いがある。そして、男女とも20、30歳代では、支持感を持っている人が支持感を持たない人を大幅に上回るが、40歳代を分岐点にして高年層になるほど支持感を持たない人が多くなる。

③ 中心的なパターンが大幅に増えた

ここでは、社会党支持者の占める比率が社会党支持率の17.9%を上回る8つのパターンを見て行くことにする(表4)。社会党支持者の占める比率が他党支持者をほぼ上回る、社会党支持者中心のパターンは7つである。これらのパターンに共通するのは、全体のなかに占めるパターン自体の比率が大きくなったことである。そして、パターンの中で社会党支持者の占める比率が下がり、他党支持者が増えたことである。

この7つの社会党関連パターンについて、社会党支持者と他党支持者の増減という視点から見ると、およそ次のような特徴がある。一つは、中心的なパターンに見られる社会党と他党支持者の関係で、パターン内での社会党支持者の占める比率の大幅な減と、それに匹敵する他党支持者の比率の増、そしてパターンの全体に占める比率の増の3つである。社会①自民②パターンが代表的であるが、社会①パターン、社会②パターン、社会・公明②パターン、さらに社会①共産②パターンもこのグループに入る。

表4 社会党関連パタンの推移

該当パターン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	社会① 共産②	0.6% (86%)	0.4 (93)	0.5 (92)	—	—	—
2	社会①	3.4 (85)	2.3 (95)	2.6 (94)	2.2 (97)	1.9 (94)	2.4 (95)
3	社会① 自民②	0.7 (65)	0.7 (78)	0.6 (75)	0.6 (84)	0.7 (80)	0.6 (86)
4	社会②	11.7 (61)	6.5 (73)	6.7 (71)	7.1 (78)	8.0 (73)	8.6 (77)
5	社会・共産②	1.7 (47)	1.3 (45)	1.5 (50)	1.3 (51)	2.1 (48)	2.3 (54)
6	社会・民社②	1.2 (43)	0.8 (44)	1.1 (46)	1.0 (53)	1.0 (48)	1.2 (52)
7	社会・公明②	0.7 (38)	0.5 (50)	0.6 (50)	0.5 (57)	0.6 (54)	0.6 (52)
8	社会③ 他党不支持	0.9 (23)	0.3 (29)	0.3 (28)	—	—	—
参考	自民不支持	0.7 (12)	0.5 (4)	0.7 (7)	—	—	—

()内の数字は社会党支持者の比率を示す。

パターンの中での社会党支持者の割合は減っているが、これは、それらのパターンに分類される人々の絶対数が増えているためで、社会党支持者が減少しているわけではない。むしろ、自民党や公明党支持者の間に、社会党に親近感を持っている人々が増えてきたことを示していると思われる。そして、少し性格が異なる支持を明確にしない人々のグループである社会③他党不支持パターンにも、社会党と自民党支持者、支持政党なしの3者の関係で同じ傾向が見られる。

2番目の特徴は、社会・共産②パターンや社会・民社②パターンなどに典型的に見られるもので、支持政党なしの比率の減と、それぞれの政党支持者の比率の増、パタンの全体に占める比率の増が連動した型である。これは、支持政党なしの人々の一部が社会党支持者に加わり、さらに共産党や民社党支持者の間にも親近感を持っている人を増やして、パタンの全体に占める比率が増えたことを想像させるものである。

主なパターンについて、社会党の躍進した平成元年の参院選の結果と比較してみる。まず、際立っているのは、参院選に比べると、ほとんどのパターンで、全体に占める比率が下がったことである。比率の減が特に著しいは、社会②パターンや社会①パターンである。つぎに目につくのは、それぞれの

パタンのなかでの社会党支持者の占める比率が変化したことである。社会①パターンは、参院選に引き寄せた中高年の女性の支持者が残ったことにより、構成比が女性寄りに変化した。

一方、社会②パターンでは、参院選時には、女性の20、30歳代と高年層を中心にして女性寄りを強めたが、今回は年齢構成がそれぞれ以前に近い型に戻った。これは、参院選時に増えた年齢層のうち、若年層が社会党支持者として残ったことによるものである。

この一連の動きを見ると、参院選で引き寄せた人々のなかでは、若年層と中高年層の一部が残っている様子がわかる。そして、これらの人々によって、有権者全体に占める社会党パタンの比率が61年衆院選より増えたのである。社会党にとっては、参院選から今回の選挙へと連続して獲得した、必ずしも固定的とはいえないこれらの人々の去就が、将来に大きく関わってくると思われる。

3. 公明党の支持者像

① 下降気味の支持率

公明党の支持率は4.2%で、55年の5.0%をピークにして、小刻みな下降が続いている。平成2年の衆院選では、男性の中高年層の支持率が少し下がった。このところ、高年層の支持者が少なくな

ってきている様子である。男女とも少しずつ支持率が下がってきているので、4対6という男女比は47年以来あまり変わっていない。支持率が高いのは、どちらかといえば若年層であり、地域区分で見ると関東や近畿を中心とした大都市、職業別ではサービス業従事者や家庭婦人である。

② 支持感を持っている人は1割以下

公明党に支持感を持っている人は58年以降減り続けてきたいたが、平成2年の調査では1割弱に下がった。支持感を持っている人の減は、男性の20歳代や中高年層の「いちおう支持する」人が減ってきていることによる。

一方、このところ微増してきていた支持感を持たない人の比率が、6割を超えた。支持感を持た

ない人は男性に多く、年齢が高くなるにしたがって増える。女性も、年齢が高くなるにしたがって「絶対に支持しない」人が増えていく傾向がある。支持感を持たない人の増は、主に女性の中高年層を中心に「絶対に支持しない」人が増えたためである。

③ 他党支持者が増えてきた

パタンの中で、公明党支持者の比率が全体の支持率4.2%より高いという基準から見ると、公明党関連パタンに分類されるものは8つである。このなかには、有効調査相手全体の0.5%に満たない小さなパタンもいくつか含まれるが、公明党にとっては重要な位置を占めるものであるため、これも対象として扱うことにする(表5)

表5 公明党関連パタンの推移

該当パタン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	公明①	1.7% (96%)	1.6 (97)	1.6 (94)	1.4 (96)	1.5 (96)	2.0 (96)
2	公明① 民社②	0.3 (94)	0.5 (97)	0.5 (96)	0.6 (96)	0.6 (97)	0.2 (95)
3	公明① 社会②	0.5 (93)	-	-	-	-	-
4	公明① 社会・民社②	0.2 (92)	0.3 (97)	0.3 (96)	0.5 (96)	0.3 (99)	0.2 (91)
5	公明②	0.8 (62)	1.1 (54)	1.2 (50)	1.2 (60)	1.4 (57)	1.4 (52)
6	公明・社会②	0.7 (27)	0.5 (16)	0.6 (16)	0.5 (16)	0.6 (18)	0.6 (20)
7	公明・自民②	0.4 (23)	0.8 (15)	0.8 (14)	0.8 (15)	0.8 (15)	0.7 (16)
8	公明・自民・民社②	0.2 (6)	0.3 (3)	0.5 (5)	-	-	-

()内の数字は公明党支持者の比率を示す。

公明党支持者の中心的なパタンは5つである。そして、これらのパタンは、さらに2つのグループに分かれる。一つは、公明①パタンと公明②パタン、公明①社会②パタンのグループで、若年層の女性を中心に、男女比は3対7と女性の比率が高く、大都市型のものである。もう一つは、公明①社会・民社②パタンと公明①民社②パタンで、男女比はやや男性寄りのものである。そして、公明①パタンを除いた全てのパタンは、有権者全体のなかで占める比率が小さくなった。この他に、公明党支持者が平均を超えるパタンは3つであるが、これらのパタンは、公明党支持者の比率が組み合

わせ相手の政党支持率より低いので、厳密には公明党パタンではない。

平成2年の調査からみた公明党の特徴は、中心的なパタンで公明党支持者の占める比率が下がり、代わって他党支持者(主に、自民党と社会党の支持者)が増えて来たことである。これは、社会党に見られるように、他党支持者を周辺に取り込んで絶対数が増えてパタン自体が大きくなり、その結果としてパタンの中で支持者の占める比率が下がったというのではない。これらの公明党の中心的なパタンでは、パタン自体の有権者全体のなかで占める比率が縮小しつつある中で起きてい

ることに、注目したい。

また、今までの公明党の特徴は、中心的なパターンでは他党支持者が極く少ないという、見方によれば閉鎖的ともいえるものであった。このことは、選挙への関心も高く、投票にも必ず行くと答えている人が多く、投票予定者は公明党の候補者というような公明党支持者の固い結束と無関係ではなかったと思われる。しかし、今回の結果からみると、公明党の支持者の特徴が希薄になり、他党支持者と同じような形に分散しつつあるようにも見える。

4. 共産党の支持者像

① また少し支持率が下がった

共産党の支持率は2.6%、支持率のピークは55年の衆参同日選挙である。平成2年では、20、30歳代を中心に女性全体の支持率が下がったため、男女比が変化して男性寄りになった。共産党も、支持率が低下したことが原因と思われる年齢構成の変化が見られる。職業別ではサラリーマン層が支持者の中心であり、地域別では大都市型であることは変わらない。

② 支持感を持っていない人が7割に増えた

共産党を「絶対に支持しない」人は4割を超え、「あまり支持しない」人も3割近くに増えた。この2つをあわせると、支持感を持たない人は7割と、かってない高さになる。特に、男性の50歳以上で

「絶対に支持しない」人が5割に増え、支持感を持たない人は8割、同年層の女性でも、支持感を持たない人は7割と多い。

男性では支持感を持たない人が増え、女性では支持感を持っている人が減ってきたというように多少の違いはあるが、男女ともに支持感を持たない側にシフトした。そのなかでは、20、30歳代が、比較的、支持感を持たない人が少ない層である。

③ 中心的なパターンが縮小した

共産党の中心的なパターンは、共産①パターンと、共産①社会②パターン、共産②パターンの3つである。共産①パターンと共産①社会②パターンは、30歳以上の男性の比率が高くなってきたためやや男性寄りを強めた。共産②パターンも、55年をピークにして全体に占める比率が縮小した。

以上の3つの共産党の中心的なパターンでは、職業構成や地域区分などの共通点はあるが、パターンの比率の増減の方向が一定ではないこと、共産①パターンと共産②パターンの構成比がそれぞれ男性寄りと女性寄りというように異なっているなどの特徴がある。

共産党関連パターンに分類されるものは他に3つあるが、これらのパターンは、支持率から見ると、本来はそれぞれの組み合わせ相手政党の関連パターンである(表6)。

表6 共産党関連パターンの推移

該当パターン		平成2年	61年	58年	55年	54年	51年
1	共産①	0.6% (91%)	0.9 (92)	1.0 (91)	1.1 (94)	0.8 (94)	0.8 (90)
2	共産① 社会②	0.5 (88)	0.4 (85)	0.6 (89)	-	-	-
3	共産②	1.0 (56)	1.5 (55)	1.6 (56)	2.2 (61)	1.9 (54)	2.0 (57)
4	共産・社会②	1.7 (24)	1.3 (23)	1.5 (22)	1.3 (21)	2.1 (24)	2.3 (20)
5	共産・自民②	0.3 (14)	0.6 (14)	0.6 (14)	0.6 (16)	0.7 (16)	0.4 (15)
6	共産② 社会①	0.6 (4)	0.4 (1)	0.5 (1)	-	-	-

()内の数字は共産党支持者の比率を示す。

民社党関連パタンの特徴は、中心的なパタンの有権者全体に占める比率が徐々に下がってきていることであり、それが民社党支持者の減も伴っていることである。そして、支持者の減はほとんどが自民党支持者の増に連動している。このような自民党との関係は、平成2年の衆院選での民社党の敗北の原因の一つとも考えられる。いずれにしても、過去の民社党には、この両者が平行して進行的ことはなかった。

また、パタンの年齢構成や職業構成が変化して、今までとは異なる形になってきた。この変化が、パタンの全体に占める比率が縮小したため生じたものであることは、民社党にとって不安のあるところである。

本稿は、NHK放送文化研究所発行の「放送研究と調査」90年11月号に発表したものの要約である。詳しくは、前記を参照されたい。

分析に使ったデータ

種別	投票日	有効数 (%)
衆議院	第33回 昭和47年12月10日	73,813 (74.1)
	第34回 昭和51年12月5日	71,905 (69.9)
	第35回 昭和54年10月7日	74,299 (72.4)
	第36回 昭和55年6月22日	74,116 (72.2)
	第37回 昭和58年12月18日	75,054 (71.6)
	第38回 昭和61年7月6日	74,962 (69.4)
第39回 平成2年2月18日	71,328 (66.3)	
第15回参議院	平成元年7月23日	28,790 (68.3)

いずれも、選挙区ごとに有権者名簿から層化2段無作為抽出法により抽出。個人面接法。分析には、選挙区単位のデータをウエイト集計して使用した。

